

第2節 関係団体アンケート結果からみる活動者の意識や課題

1. 関係団体アンケートの概要

本計画の策定にあたり、福祉に関係する団体の現在の取り組みや抱えている課題、地域福祉を推進するために必要だと考えること等を把握し、施策の立案等に活用することを目的に実施しました。

□■アンケートの実施概要

- 調査対象団体
市内の福祉関係団体 28 団体 （回答 27 団体）
- 調査期間
平成 28 年 5 月 16 日（月）～平成 28 年 5 月 27 日（金）
- 調査方法
福祉事務所及び社会福祉協議会を通じての配付・回収

□■調査回答団体

	団体名		団体名
1	医療法人つくし会 南国病院	15	南国市学童連絡協議会
2	J A 高知病院	16	キラキラ☆ママ高知 南国・M a m
3	社会福祉法人 和香会 ケアハウス白山荘	17	一般社団法人 南国市シルバー人材センター
4	居宅介護支援事業所「夢の里」	18	南国市老人クラブ連合会
5	高知県ホームヘルパー連絡協議会	19	日章地区自主防災協議会
6	えがおの会（認知症家族の会）	20	南国市文化協会
7	地域活動支援センター「南国」	21	南国市国際交流協会
8	南国市身体障害者協議会	22	南国市地域活性化のための自治活動団体 連合会
9	南国市手をつなぐ育成会	23	集落活動センター「チーム稲生」
10	南国市精神障害者 こだまの会	24	南国市赤十字奉仕団
11	南国市地域包括支援センター	25	高知黒潮若者サポートステーション
12	いきいきサークル	26	南国市民生児童委員協議会
13	南国市あったかふれあいセンター	27	傾聴ボランティア南国きく会
14	特定非営利活動法人 まほろばクラブ南国		

2. アンケート結果（一部抜粋）

□■地域福祉に対する意識（参加）について

- 団体の課題：「新しいメンバーが入らない」46.4%
- 地域活動等への若い世代の参加、支援が少ない。
- 「cry for help」を出してもいいのだ、支援を求めてもいいのだ、という認識を広げたい。
- サービスの利用を本人（または親）がよしとしていないこともあるので、長い目で見た支援と専門職との協働が必要。
- 支援の手を自ら拒否する人もいるため、住民意識の改革が必要。

□■地域におけるつながりについて

- ヘルパーを利用している在宅で生活をしている方は、地域の集いや行事への参加がほとんどできない。（ご近所の方を知らない等で、急に体調が悪くなった時など、頼る人がいない。）
- サロン計画（地域の集まる場をつくりたい。）
- 興味をもってもらうため、交流の場をつくる。

□■地域包括ケアシステムについて

- 【老人ホーム】常時 50 名以上の入居待機者があるものの、年間での入居者の入れ替わりは5～8名程度。
- 総合事業（見守り等）独自の生活支援サービスの不足。
- 認知症重度の方等、様々な理由によってサービス利用できない（利用につながらない）場合がある。
- 専門職にスピーディに対応してもらえる機関がほしい。（基幹型があっても利用しにくい。）

□■防災について

- 南海地震（津波・被災後の避難生活など）対策
- 災害時の体制（ネットワークや自主防災組織等）

□■情報共有について

- 団体の課題：「支援を必要とする人の情報が得にくい」42.9%
- 支援が必要であるにもかかわらず、福祉サービスの利用に結びついていない人がいるか：「いる」42.9%
- 困っている方の情報が得られず、対応まで至らない。様々な情報を共有できる場、協力体制が組めれば。
- 住民の方が相談しやすいよう民生委員の方等とも、もう少し連携が図れたら。

□■連携・協働について

- 団体の課題：「他の団体と交流する機会が乏しい」28.6%
- 組織のない地域がある。組織化が必要。
- 行政をはじめ、各関係機関との連携をより密にし、早期に支援が行えるような体制づくりが大切。
- 多くの団体が似たこと（例えば地域場のづくり）をしているが、協働でひとつのことを充実させるようなしくみがほしい。
- 理想は地域組織をまとめて1つにする活動（コミュニティ組織）であろうが、地域（たとえば南国市公民館単位）がその対応を取れるかが問題。

□■地域間格差について

- 街中、中山間地域の間で事業の数の差が大きく、選択肢がない状態。

□■リーダー（さきやり）について

- 団体の課題：「リーダー（後継者）が育たない」35.7%
- 地域組織をまとめられるようなリーダーが育つのかが問題。

□■情報発信について

- 団体の課題：「市民に情報発信する場や機会が乏しい」32.1%
- 対象者に周知できていないので、情報発信できる場を多く設ける。
- （行政の）住民向けの制度やサービスの説明がわかりにくい。Q & A等、もっとわかりやすい情報提供により、周知を図ることが必要では。
- どこに相談したらよいか分からない、制度そのものが理解できないと言われることがある。（認知症初期段階の人等）
- 相談先がはっきりしない。

□■その他

- 制度の隙間となっている人たちがいる。
- 買い物、通院のための交通手段がない。
- 近くに買い物ができる店がない。（高齢者や障害のある人は特に困っている。）
- サロンの数が少ない。（送迎がなく、参加できない人もいる。）
- インフォーマルな社会資源の情報が得られない、資源自体が不足している。
- 子どもが少ない。
- 学童クラブ受け入れ待機児童の問題。
- 中・高卒業後、進路未定のまま自宅にいる、あるいはひきこもり気味の方々への支援。